

IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (1/6)

認定番号:IP0003-1306 サービス名称:連結TAX-Saverホスティングサービス 事業者名称:株式会社豆蔵

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
1	開示情報の時点	開示情報の日付	必須	2021/4/26
- 事業所・事業				
2	事業所等の概要	事業者名	必須	株式会社豆蔵
3		事業者ホームページ	選択	http://www.mamezou.com/
4		設立年	必須	2006年 ※株式会社豆蔵は、2000年5月より事業を展開して参りましたが、株式会社豆蔵ホールディングスを持株会社とする経営体制への移行に伴い、会社分割により2006年10月3日をもって事業会社として新たに設立いたしました。
5		事業所	必須	〒163-0434 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル34F 国内1、国外0
6	事業の概要	事業の概要 事業者の主要な事業の概要(IaaS・PaaS事業以外も含む) <100字以内で記述してください>	必須	・ビジネス・ソリューション部門 業務に利用されるソフトウェアの設計、開発 ・エンジニアリング・ソリューション部門 製品に組み込まれているソフトウェアの作成支援 ・教育ソリューション部門 ソフトウェア開発を構成する方法論・技術等の伝授
- 人材				
7	経営者	代表者氏名	必須	中原徹也
8		代表者経歴(年齢、学歴、業務履歴、資格等)	選択	1965年生まれ、立教大学理学部物理学科卒業。NTTデータ通信株式会社、日本オラル株式会社、ウルシステムズ株式会社を経て、2004年株式会社豆蔵(現株式会社豆蔵OSホールディングス)入社。 2006年株式会社豆蔵OSホールディングスから会社分割し、株式会社豆蔵が設立されると、同会社の営業部長に就任。執行役員営業部長、取締役を歴任し、2014年より代表取締役社長に就任(現任)
9	従業員	従業員数	選択	176名(令和3年4月1日)
10	財務データ	売上高	必須	3,776,692,000円(令和2年3月期)
11		経常利益	選択	472,876,000円(令和2年3月期)
12		資本金	必須	310,000,000円(令和2年3月期)
13		自己資本比率	選択	77%(令和2年3月期)
14	財務信頼性	上場の有無	選択	無
15		財務監査・財務データの状況	選択	①会計監査人による会計監査
16		決算公告	選択	有り
- 資本関係・取引関係				
17	資本関係	株主構成	選択	株式会社豆蔵ホールディングス100%
18	取引関係	主要取引金融機関	選択	三菱東京UFJ銀行
19		所属団体	選択	一般社団法人コンピュータソフトウェア協会(CSAJ) NPO法人UMLモデリング推進協議会(LMTP) NPO法人組込みソフトウェア管理者・技術者育成研究会(SESSAME) アジャイルプロセス協議会 一般社団法人アジア経営者連合会 一般社団法人日本ロボット工業会 一般社団法人ディベンドバリティ技術推進協会 一般社団法人システムエンジニアリング研究会 東京商工会議所 一般社団法人日本ロボット学会 東京工業大学産学連携会員制度 IoT推進コンソーシアム FA・ロボットシステムインテグレータ協会 EtherCAT Technology Group xDataAlliance

(注)必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人 ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (2/6)

認定番号:IP0003-1306 サービス名称:連結TAX-Saverホスティングサービス 事業者名称:株式会社豆蔵

【審査対象項目】		【記述内容】	必須 /選択	申請内容	
- コンプライアンス					
20	組織体制	専任の部署・会議体	選択	有り:管理総括部及びリスク管理委員会(親会社・グループ各社の合同組織)	
21	情報セキュリティに関する規程等の整備	情報セキュリティに関する基本方針・規程・マニュアル等書類の有無と、有りの場合は書類の名称	必須 ○	有り:機密情報管理規程、個人情報管理規程	
		上記の書類の経営陣による承認の有無		有り	
		IaaS・PaaSサービスの苦情対応に関する規程等の整備	IaaS・PaaSサービスの苦情処理に関する基本方針・規程・マニュアル等書類の有無と、有りの場合は書類の名称	必須	無し
			上記の書類の経営陣による承認の有無		無し
22	事業継続に関する規程等の整備	事業継続に関する基本方針、計画、マニュアル等の書類の有無と、有りの場合は書類の名称	必須	無し	
		上記の書類の経営陣による承認の有無		無し	
23	リスク管理に関する規程等の整備	リスク管理に関する基本方針、計画、マニュアル等の書類の有無と、有りの場合は書類の名称	必須	有り:リスク管理基本規程	
		上記の書類の経営陣による承認の有無		有り	
- サービス基本特性					
25	サービス概要	サービス名称	必須	連結TAX-Saverホスティングサービス	
26		サービス開始時期	必須	サービス開始年月日:2003年9月1日	
27		サービスの概要	必須	連結TAX-Saver(連結納税システム)のサーバ機能を提供するハードウェア、ソフトウェアに係る保守作業、運用を代行します。 1. 本サービス用設備(*1)における連結TAX-Saver更新版の適用代行 2. 本サービス利用(*2)のための本サービス用設備の維持 3. 契約者が連結TAX-Saverで作成したデータ等の保管、保存、バックアップ (*1)本サービス用設備とは、連結TAX-Saverを提供するにあたり、豆蔵が設置するコンピュータ、電機通信設備その他の機器及びソフトウェアです。 (*2)本サービス利用にあたっては、連結TAX-Saverのソフトウェア・ライセンス契約及び、保守サポート契約が別途必要です。	
28		サービスの基本タイプ	必須	システム基盤サービス	
29		サービスのカスタマイズ範囲	必須	相談に応じて決める	
30		提供回線・帯域	専用線(VPNを含む)、インターネット等の回線の種類提供帯域の種類、帯域保証がある場合にはその内容。	選択	インターネット回線。100Mbps ベストエフォート型。
			提供回線が別契約(有償)回線か、基本料金にバンドルされているか、の区別。		基本料金に含む
31		提供OS	仮想化ソフト(ハイパーバイザ)の提供の有無と、ゲストOSとして動くOS(Windows、Unix、Linux等)及びそのバージョンを記述	必須	無し
32		サーバ管理	サーバOS初期化、OSに関するパッチアップデート等のサービス内容	必須	定期メンテナンスにて実施
33		ASP・SaaS支援サービス	検索、認証、決済・課金、セキュリティ、位置情報、タイムスタンプ、メディア、言語変換等のサービス内容	必須	無し
34	管理者接続用ネットワーク提供サービス	リモートデスクトップ、SSH等の接続手段の内容	必須	無し	
35	バックアップ・リストアサービス	バックアップサービス、障害時のリストアサービス等の内容	必須	【データ管理】 (1)データのバックアップ対象と保存期間 対象データ:業務データ 保存期間:30日間 備考:契約継続時 【障害対応及び復旧】 本サービスに係る障害を確認した場合、原則として確認後24時間以内に復旧を行うものとし、 部材調達等の事由により24時間以内に乙より復旧ができない場合、乙は文書またはこれに代わる手段を用いて甲に連絡を行い復旧時期について調整を行うものとします。	
		その他サービス		各種申請代行、決済代行、業務代行、コンサルティング等の内容	必須
37	サービス構成(開発・実行基盤サービス)	ソフトウェア開発環境支援サービス	必須	- ※開発・実行基盤サービスに該当しない。	

(注)必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人 ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (3/6)

認定番号: IP0003-1306 サービス名称: 連結TAX-Saverホスティングサービス 事業者名称: 株式会社豆蔵

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
38	サービス構成 (アプリ基盤サービス)	ドメイン等管理サービス	IPアドレス管理、ドメイン取得・管理、DNSサーバ等のサービス内容	必須	※アプリ基盤サービスに該当しない。
39		メールサービス	Webメール、メーリングリスト等のサービス内容	必須	※アプリ基盤サービスに該当しない。
40		Webサービス	Webサーバ、FTPサーバ、Webアカウント、アクセス制御、アクセスログ解析、アクセスログ取得、ブログ、掲示板などのサービス内容	必須	※アプリ基盤サービスに該当しない。
41		その他サービス	上記に該当しないその他サービスの内容	必須	※アプリ基盤サービスに該当しない。
42	サービス構成 (ハード基盤サービス)	サーバ提供サービス	共用サーバ、専用サーバ等のサービス内容	必須	※ハード基盤サービスに該当しない。
43		ストレージ提供サービス	ストレージ提供サービスの内容	必須	※ハード基盤サービスに該当しない。
44		レンタル機器サービス	レンタル機器類の障害時対応サービス、定期運用サービス、運用・保守支援サービスの有無と、有りの場合にはその内容	必須	※ハード基盤サービスに該当しない。
45		統合リソース提供サービス	仮想リソース群(仮想マシン、サーバ、ストレージ、ネットワーク等)を統合して提供するサービスの内容	必須	※ハード基盤サービスに該当しない。
46	その他サービス	上記に該当しないその他サービスの内容	必須	※ハード基盤サービスに該当しない。	
47	サービス構成 (ネットワーク基盤サービス)	ロードバランサーサービス	ロードバランサーサービスの内容	必須	※ネットワーク基盤サービスに該当しない。
48		ネットワーク機器提供サービス	ルーター、スイッチ等のネットワーク機器提供サービスの内容	必須	※ネットワーク基盤サービスに該当しない。
49		その他サービス	上記に該当しないその他サービスの内容	必須	※ネットワーク基盤サービスに該当しない。
50	サービス品質	サービス稼働設定値	サービス稼働率の目標値	必須	99.60%
			サービス稼働率の実績値	必須	100%(令和2年4月1日～令和3年3月31日)
			サービス停止の事故歴	必須	0件
51		DR(Disaster Recovery)への対応	他データセンターへのデータのバックアップの有無と、有りの場合は当該データセンターの場所(国内の場合は地域ブロック名、国外の場合は、設置国)	必須	無し 但し、重大障害時の代替手段をオプション契約にて可能。
			他データセンターへのシステム(データを含む)のバックアップの有無と、有りの場合は当該データセンターの場所(国内の場合は地域ブロック名、国外の場合は、設置国)	必須	無し 但し、重大障害時の代替手段をオプション契約にて可能。
52		サービスパフォーマンスの管理	機器障害やシステム遅延の早期検知方法(検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の検知方法)と、サービスのパフォーマンス把握方法(検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の把握方法)	選択	監視ツールにより、システム障害を監視(障害監視間隔は15分。障害検知時は当社担当者へメールで通知されます)
53		サービスパフォーマンスの増強	ネットワーク・機器等の増強判断基準あるいは計画の有無と、判断基準や計画がある場合は増強の技術的措置(負荷分散対策、ネットワークルーティング、圧縮等)の概要	選択	増強基準判断: 同一申告時期に10グループ以上、あるいは80社以上の申告作業が行われる見込がある場合 増強の技術的措置: サーバを新設
54		認証取得、監査実施	プライバシーマーク、ISMS(JIS Q 27001など)、ITSMS(JIS Q 20000-1など)、18号監査(米ではSAS70や後継のSSAE16)の監査報告書作成の有無と、有りの場合は認証名あるいは監査の名称	選択	無し
55		個人情報の取扱い	個人情報の収集する際の利用目的	必須	個人情報の利用にあたり、ご本人の同意を頂くか、告知媒体に明記した収集目的の範囲内で、具体的な業務に応じ権限を与えられた者のみが、業務遂行上必要な限りにおいて行います。
56		脆弱性診断	脆弱性診断の有無と、有りの場合は評価基準、対策手順の有無等の整備状況、対策の実施状況などの概要	選択	無し 但し、利用者が指定した外部監査は相談に応じて実施します。実施結果指摘された事項については、リスクレベルに応じて対策を実施します。
57	バックアップ対策	バックアップ実施インターバルと、世代バックアップ(何世代前までかを記述)	必須	1日1回。90世代	
58	バックアップ管理	バックアップ確認のインターバル	必須	1週間に1回	
59	受賞・表彰歴	IaaS・PaaSサービスに関連する各種アワード等の受賞歴	選択	無し	
60	SLA(サービスレベル・アグリーメント)	当該サービスに係るSLAが契約書に添付されるか否か	必須	添付される	

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人 ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (4/6)

認定番号: IP0003-1306 サービス名称: 連結TAX-Saverホスティングサービス 事業者名称: 株式会社豆蔵

【審査対象項目】		【記述内容】	必須 選択	申請内容
61	サービスの 変更・終了	サービス(事業)変更・終了時の事前告知	必須	3ヶ月以前には文書等で通知
62		サービス(事業)変更・終了後の対応・代替措置	必須	有り: 契約者が希望する場合、バックアップ対象となったデータ及び、連結TAX-Saverを有償で返還するものとします。その場合、以下の事項について事前に協議のうえ決定するものとします。 ①媒体、②データ形式、③返還方法、④返還期日、⑤料金及び支払条件 無し
		契約終了に伴うユーザへの対応策(代替サービスの紹介等)の有無と、対応策がある場合はその概略	必須	無し
63	サービス(事業)変更・終了に係る問合せ先	問合せ先(通常の苦情等の問合せ窓口も含む)の有無と、問合せ先がある場合は名称・受付時間	必須 ○	有り 連結TAX-Saverサポート窓口 問合せ対応時間 9:30~12:00、13:00~17:30 但し、土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日及び年末年始(12月29日~1月5日)は除く。
64	サービス料金・解約	課金方法	必須	固定部分: 基本料金あり 従量部分: 法人数により課金
65		料金体系・金額	必須	初期費用: 0円 基本料金: 別途お見積り 法人従量料金: 1社3万円(税抜き)/年 最低利用期間: 1年間
66		支払方法	必須	翌年金額利用料金を契約締結日翌月末日までに、指定銀行口座に振り込み。
67		解約時ペナルティ	必須	有り: 契約期間の途中で解約しても年間使用料は返還しない
68		利用者からの解約事前受付期限	必須	有り: 契約期間満了の3か月前までに文書による解約の申し入れ
69	サービス利用量	利用者数	選択	連結グループ数: 27 連結法人数: 333 (令和3年3月末時点、実利用ベース)
70		代理店数	選択	無し
71	データ管理	データの所在	必須	日本 さくらインターネットのホスティングサービスを利用しており、当該項目に関する詳細は非公開のため、内容を特定することができないが、さくらインターネットのデータセンターは日本国内のみに存在
72		使用データセンター	必須	さくらインターネットのホスティングサービスを利用しており、当該項目に関する詳細は非公開のため、内容を特定することができない
- システム運用(システム基盤運用、セキュリティ等)				
73	システム基盤運用	死活監視(機器等)	必須	15分間隔で以下の異常を監視し、営業時間内は2時間以内に利用者に通知。 ・Webサーバが停止している場合に異常検出 ・連結TAX-Saverのサービスが停止している場合は異常検出 ・ディスク残容量が所定の容量以下となった場合に異常検出 ・DBのプロセスを監視し、起動していない場合は異常検出
74		障害監視(機器等)	必須	有り RAID構成の監視(1時間に1回)
75		時刻同期	必須	NTPによる同期
76	セキュリティ(基盤、ストレージ等)	ウイルス対策	必須	ウイルス対策: 有り パターンファイル更新間隔: 1日に1回~2回程度
77		管理者認証	必須	有り システム運用・保守マニュアルに沿って実施
78		記録(ログ等)	必須	有り システムログは利用者より要望があれば提示、ログの保存期間は永久 システム運用・保守マニュアルに沿って実施
79		ID・パスワードの運用管理	必須	有り システム運用・保守マニュアルに沿って実施
80		セキュリティパッチ管理	必須	有り システム運用・保守マニュアルに沿って実施
81	ファイアウォール	必須	有り	
82	ネットワーク不正侵入検知(不正パケット、サーバへの不正侵入)	必須	有り	

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人 ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (5/6)

認定番号: IP0003-1306 サービス名称: 連結TAX-Saverホスティングサービス 事業者名称: 株式会社豆蔵

【審査対象項目】		【記述内容】	必須 / 選択	申請内容	
83	セキュリティ (ネットワーク)	ネットワーク監視	事業者と契約利用者との間のネットワーク(専用線等)において障害が発生した際の通報時間	選択	営業時間内は2時間以内に通知
84		ウイルスチェック	メール、ダウンロードファイル、サーバ上のファイルアクセスに対する対処の有無と、対処がある場合はパターンファイルの更新間隔(ベンダーリリースからの時間)	必須	ウイルスチェック: 有り パターンファイル更新間隔: 1日に1回~2回程度
85		ユーザ認証	利用者に対する認証手段と方法(認証基盤を通じた個人認証、又はID、パスワード等)	必須	ID、パスワードによる認証。
86		記録(ログ等)	ネットワークの利用状況、例外処理及びセキュリティ事象の記録(ログ等)取得の有無と、記録(ログ等)がある場合にはその保存期間	必須	有り ログの保存期間は永久
87		なりすまし対策(事業者サイド)	第三者による自社を装ったなりすましに関する対策の実施の有無と、対策がある場合は認証の方法	必須	有り 認証局が発行するSSLサーバ証明書を利用
88		その他セキュリティ対策	情報漏洩対策、データの暗号化等の対策について自由に記述	選択	・SSL経由のアクセスにより通信データの盗聴を防止 ・ログオンユーザに対して必要最小限の権限を付与するロールスタ管理機能 ・アカウントロックアウト機能によるブルートフォース攻撃の防止
- ハウジング(サーバ設置場所) ※上記(72)のIaaS・PaaSサービス提供時における使用データセンターごとに記載					
89	建物	データセンター識別名	上記項目71で記載した当該データセンターの正式識別名。複数のデータセンターがある場合は、簡易略称名(※)を追記。 ※簡易略称名とは、「A、B、C・・」、「1、2、3・・」など	必須	さくらインターネット株式会社のホスティングサービスを利用しており、ハウジングに関する詳細は非公開のため、内容を特定することができない さくらインターネット株式会社 http://www.sakura.ad.jp/ セキュリティ上サーバの設置場所は非公開 http://sakura.cb-faq.com/faq/public/app/Servlet/qadoc?QID=000484
90		データセンター事業開始年	当該データセンターの事業開始年	必須	さくらインターネットのホスティングサービスを利用しており、当該項目に関する詳細は非公開のため、内容を特定することができない
91		建物専用形態	データセンター専用建物、オフィス建物のいずれに近いかの明示	必須	さくらインターネットのホスティングサービスを利用しており、当該項目に関する詳細は非公開のため、内容を特定することができない
92		所在地	所在国名、日本の場合は地域ブロック名(例: 関東、東北)	必須	日本国内 さくらインターネットのホスティングサービスを利用しており、当該項目に関する詳細は非公開のため、内容を特定することができない
			特筆すべき立地条件上の優位性があれば記述(例: 標高、地盤等)	選択	ビル1階床面が浸水レベルの上に位置している、など
93	耐震・免震構造	耐震数値(震度等)	必須	震度6強	
		地震対策に係る建物構造(免震、制震構造等)	必須	制震又は耐震構造	
94	電源設備	無停電電源	無停電電源とするための対策(UPS設置等)の有無と、有りの場合は電力供給可能時間	必須	有り さくらインターネットのホスティングサービスを利用しており、当該項目に関する詳細は非公開のため、内容を特定することができない
給電ルート		給電ルート(系統)について、以下より選択する。 ①異なる変電所から給電ルートを2ルート以上確保 ②同一変電所から複数の給電ルートを確保 ③同一変電所・単一給電ルート	必須	さくらインターネットのホスティングサービスを利用しており、当該項目に関する詳細は非公開のため、内容を特定することができない	
96		非常用電源	非常用電源(自家発電機)の有無と、有りの場合には以下の各項目 ・停電時から非常用電源の開始までの時間 ・無給油での連続稼働時間 ・非常用電源稼働対策の内容(燃料の連続供給方法等)	必須	有り さくらインターネットのホスティングサービスを利用しており、当該項目に関する詳細は非公開のため、内容を特定することができない
97	消火設備	サーバールーム内消火設備	自動消火設備の有無と、有りの場合はガス系消火設備(ハロンガス対応、新ガス対応の別)か否かの明示	必須	有り 自動消火設備、ガス系消火設備
98		火災感知・報知システム	火災検知システム、煙検知システムの有無	必須	有り
100	避雷対策設備	直撃雷対策	直撃雷対策の有無	必須	有り
		誘導雷対策	誘導雷対策の有無と、有りの場合は最大対応電圧の数値(選択)	必須	有り さくらインターネットのホスティングサービスを利用しており、当該項目に関する詳細は非公開のため、内容を特定することができない

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人 ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (6/6)

認定番号:IP0003-1306 サービス名称:連結TAX-Saverホスティングサービス 事業者名称:株式会社豆蔵

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
101	空調設備	十分な空調設備	必須	さくらインターネットのホスティングサービスを利用しており、当該項目に関する詳細は非公開のため、内容を特定することができない
102	セキュリティ	入退館管理等	必須	有り 1年間
		監視カメラの有無と、有りの場合は監視カメラ稼働時間、映像の保存期間、改ざん防止機能の有無		有り さくらインターネットのホスティングサービスを利用しており、当該項目に関する詳細は非公開のため、内容を特定することができない
		個人認証システムの有無		さくらインターネットのホスティングサービスを利用しており、当該項目に関する詳細は非公開のため、内容を特定することができない
103	メディアの保管	磁気テープ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付きキャビネットや保管室の有無	選択	無し
		保管管理手順書の有無		無し
104	その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策	選択	・ISMS認証取得 (JIS Q 27001:2006) ・PMS認証取得 (JIPDECプライバシーマーク認証) ・クラウド情報セキュリティ監査制度 (CSシルバーマーク取得 CS-S-04150407) ・SSAE16 (Type2を受領)
- サービスサポート				
105	サービス窓口 (苦情受付、問い合わせ)	営業日・時間	必須	営業日:月曜日～金曜日 ただし、「国民の祝日に関する法律」に定める休日および年末年始(12月29日～1月5日)は除きます。 営業時間(受付時間):9:30～12:00、13:00～17:30
		営業時間外の対応の可否		否
106	サポート範囲・手段	サポート範囲	必須	1) 連結TAX-Saverの使用に関する技術上、操作上のサポート 2) 連結TAX-Saverのバージョンアップの適用代行
		連絡先、連絡手段(電話/FAX、電子メール等)	必須 ○	連結TAX-Saverサポート窓口 TEL:03-5339-2500、FAX:03-5339-2380 メール:support@tax-saver.info
107	サービス保証・継続	事故発生時の責任と補償範囲	必須	有:「連結TAX-Saver ホスティングサービス」利用契約書
108	サービス通知・報告	利用者への告知時期 (1か月前、3か月前、6か月前、12か月前等の単位で記述)	必須 ○	ソフトウェアバージョンアップ適用代行は、1週間前までに停止目的、停止日時を通知、契約者の了解で実施。
		告知方法		文書またはこれに代わる手段を用いて連絡
		上記の記述よりも短い告知時期での緊急メンテナンスの有無		有り
109		障害・災害発生時の通知	必須 ○	有り
110		定期報告	必須	稼働状況の報告をご希望の場合は定期報告を実施

(注)必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人 ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。